

全国知事会議の記者会見概要

- 【日 時】 平成23年7月13 日（水）11：30～12：05
【場 所】 秋田キャッスルホテル4階「矢留の間」
【出席者】 山田全国知事会会長（京都府知事）
佐竹秋田県知事
石井富山県知事（地方税財政特別委員会委員長）

（山田全国知事会会長）

今回の全国知事会議であります、かなり議論が白熱しました。基本的に、国に対して厳しい内容となったのではないかと思います。原子力行政に対する国への緊急提言、東日本大震災の復興の提言、いずれをとっても、国に対してしっかりと取り組んでいただきたい、説明責任を果たしていただきたいといったことについてかなり踏み込んだトーンになりましたし、ほかにも地域主権改革の更なる進展を求める決議ですとか、社会保障・税の一体改革についても国の対応に対して厳しい指摘をしているところでもあります。

私どもは別に国と対立する勢力ではありません。これからの時代において、国と地方がしっかりと協力関係を作って、その中で国と地方が行政をスムーズに行えるようにと願っております。原子力行政に対する国への緊急提言につきましては、国が説明責任のもとに役割を果たすよう求めるとともに、その一方で私どもも積極的にこれからのエネルギー政策に取り組んでいくことを表明しているところであります。

地域主権改革についても、政府はもう一度原点に、戻っていただきたい、それについて、知事会は全面的に協力をしていく、ということ述べているものです。社会保障と税の一体改革案についても、国民の視点から見た社会保障とは何かということをしつかりと打ち出して、それに応じた形で財源論はなされるべきだということをし述べております。

今回の知事会議において、「あまりにも財源論が強く出過ぎてあるべき姿が失われているのではないか」「全体像を示す前に、財源論に入っているのではないか」「社会保障のあるべき姿より財源論に終始しているのではないか」「これでは、国民のみなさんは十分に理解し納得できないのではないか」との意見が多く出されましたが、こうした、地方の現場の意見を踏まえた形で行動するように強く求めたものであります。

そしてそれをスムーズに行うためにも、国と地方の協議の場をしっかりと活用していけば、国民にわかりやすい効果的な行政を実現出来るのではないかとことを全体としての締めくくりにさせていただいたところであります。

私ども知事会は、会議で採択された決議等に従って、国に対し積極的に働き掛けますとともに、知事会としましてもグランドデザインをはじめ、われわれの共通の課題につ

いて自ら決め、自ら行動するという決意のもとに臨んでいきたいと思っております。

(佐竹秋田県知事)

まずは、ほっとしました。私は体調を一時壊したこともあり、成功裏に知事会を終わらせたいと思っていたところです。秋田県での開催ということですが、震災の当事者である東北の一員でもあります。復興という東北共通の課題もあり、東北6県のアピールもさせていただきました。知事会全体の議論の中でも、東北6県のアピールに歩調を合わせた形での国への政策要望の修文もあったわけですが。復興に関しては、全国の知事さんに認識を共有していただいたということではなかろうかと思えます。また、原子力行政問題は、国はさまざまな形で責任ある行政をすべきですが、住民にとりまして、最初に頼るのは都道府県であります。都道府県は住民に身近で頼りがいのある存在でなければならないという思いを強くしたところでもあります。そういうことを、47都道府県が共有していただいた、いい知事会であったと思えます。さらに、私は秋田市長時代から日本海沿岸の国土軸、つまり、東アジア時代を見据えて、太平洋岸一辺倒の機能集中ではない、さまざまな形での多極分散化、交通通信などの機能のネットワークなど、日本海側の軸もあってしかるべき、ということで、強く情報発信をしてきたところです。これまでは県単独の要望という位置づけで、なかなか大きな流れとはなっていなかったのですが、今回、我が国のグランドデザインのあり方ということで、これからPTを作りまして議論していくこととなったわけではありますが、こうした国土軸のテーマを真正面から受け止めてもらえるということで大変意義があると思えます。これまで私が主張してきたことに間違いがなかったことを実感し、これから力を尽くして日本のあり方、秋田県のあるべき姿を追求して参りたいと思えます。

(石井富山県知事)

大きく言うと3点あります。ひとつは会長がおっしゃった社会保障と税の関係です。

ひとつは、中央政府が、国の財政のことだけを考えて高齢者三経費に限定した議論を意識的にして、地方の意見を聴かないという異常な状態が続いたのですが、山田会長はじめみなさん頑張ってください、国と地方の協議の場を活用して、かなり押し戻した。具体的な議論はこれからであり、特に地方単独事業は、これからは国任せではなくて、地方としてもこれから調査をして、国に議論の上でも勝てるように理論武装しようと思った。

二つ目は、東日本大震災。これは財源論が先行して、被災して日々苦しんでおられる方々がいるのに、まず先にお金の議論をするということに非常に疑問を持っていたのですが、そういったことについて知事会として認識も共有できた。財源も大切だがそれより復興をもっと早く進めるべきじゃないか、必要なものをもっと進めるべきだということこ

とを知事会全体としてはっきり決めることができましたと思います。

3点目は、しかし、一方、地方財政を取り巻く現実はいわゆる厳しいわけで、少し係数的な説明もしましたが、やはり総論だけではなく、各論をきちっと詰めて知事さん方が認識を共有しておかないと、三位一体改革のときのような苦い経験もありますから、現実に立脚した政策提言をするということです。また、提言だけではなく、地方の方で出来ることは知事会としてしっかりと議論し、地方税財政特別委員会のPTなりで議論して、しっかりした見識のもとに実行実現していかなければならないということが確認できたと思います。

〈質疑応答〉

(記者)

自ら決め行動するということが、もう少し具体的に。

(山田全国知事会会長)

今までの知事会というのはどちらかというと、国に対して交付税をたくさん出せとかああいうことやってくれこういうことやってくれという要望をする知事会だったのですが、今回の知事会議では、今まで議論をしてこなかった原子力政策の問題ですとか、国土のグランドデザインの問題ですとか、さらには円高をはじめとする経済政策、こういった問題に対して自ら決めて行動していこうじゃないかということをお皆さん熱心に議論していただきました。知事会に大きな変化がもたらされているんじゃないかと思えますし、陳情要望団体ではなく、行動する知事会ということをおここ何年間か標榜して参りましたが、今回は、顕著な第一歩を踏み出したような知事会議になったのではないかと思います。

特に、難しい原子力発電所問題について、多くの知事さん方が共有認識を持つことが出来たということはかなり成果があったのではないかと考えています。

(記者)

おとしは民主党寄りの会議になり、政権交代を後押ししたような印象がある。昨年は、国会のねじれの中でどうやっていくのか工夫をせよ、ということだったように思うが、今回は、現政権に対し、どのようなことを出したのか。

国土のグランドデザインについて、従来の全総等とどう違うのか。

(山田全国知事会会長)

昨年は、各政党でマニフェストに掲げていただいた地方分権を、ねじれ国会の中で

う進めていくのかが議論されました。今年は、政権の折り返しの時期を迎えて、それを一度総括して、次のステップへつなげていかななくてはならない。地域主権については、国と地方の協議の場が法制化されて実現した部分もあるが、実現していないものや、民主党が標榜していた地域主権からすると後退してしまったものもあるのではないかと、こうしたことについては、厳しく指摘をして、国と地方の協議の場を活用し、もう一度原点に帰って地域主権改革を進めていただくということをしっかり求めた知事会議だったと思います。

グランドデザインについては、もう国が絵を描いてやっていくという時代ではなく、地方がみんなで議論して提示して実現していかなければならない。国はハードが中心だが、ハード・ソフト一体で、地方が住民に語りかけるように、知事会で行動出来るのではないかと。より具体的に、ハード・ソフトを共有した形で行動するという点で、国とは一線を画したものになるのではないかと考えています。ただ、これから作っていくものなので、そういった点が出るようにしていかなければいけないと思います。

(佐竹秋田県知事)

かつての国の計画は、「建設計画」なんです。今回われわれが申したのは、大震災を踏まえて、どういう機能が発揮できるのか、地域の様々なプロジェクトとどういう関係が出てくるのかということも含めてのものです。かつては、どちらかという、地域の皆さんの願いという形での機能でありましたけれど、それらの機能が地域だけのものではなくて、さまざまな形で全国のネットワークの中で、日本海側の機能が太平洋側の機能と結びつくことによって、両方が非常にいいバランスで組めるのではないかと、つまり、地域における機能が、それぞれの地域のためだけにあるのではなく、全体のためにあるという形であると受け止めている。そういう形だからこそ、地域の願いを成就させようという点でも説得力が出てくると思います

(山田全国知事会会長)

地方分権というのは、従来「権限と財源をよこせ」という面が強かったんですが、そうではなくて、地域の行政に責任を持つ、その延長には国全体のあり方についても思想と方向性を持ってやっていくということで、地方分権の第2ステージに入っていきたいと思っています。分権型国家とは何かということにもう一步踏み込んでいきたいという気持ちがあります。その点から言うと、今回の知事会議では経済政策やグランドデザイン、原子力など、この国のあり方を変えていくことについて、私たち地方公共団体が先導的な役割を果たしていかなければならないという、少し進んだ形の地方分権というものを示せたのではないかと考えています。

(石井富山県知事)

国と地方の協議の場が法制化されましたね。第一次の地方分権時代は、総論では賛成でも各論になると、霞ヶ関も永田町も賛同する人はほとんどいなかった。国と地方の協議の場など、議論としてはありましたが、それが法律に位置づけられるなど全く期待できなかった。いろんな経過があるが、ここまで来たのは、大変画期的なことだと思いますし、知事会もここ数年でずいぶん変わってきたと思います。国と対等にもものが言えるということは、逆に地方は責任も負うということです。大変失礼だが、今の中央政府の現状を見ると、国全体のことを含め、お任せしていればなんとかなるという状況ではなくなった。だから、地域のことだけではなく、日本全体のグランドデザイン、経済政策、原子力政策などを勉強して国に提言し、地方がやれることは自らやるという姿勢がはっきり出た知事会だったのではないかと思います。

また、グランドデザインでいえば、ハードだけでなく、ソフト。「志ある人間を作ろう」なんていう話も出ました。やはり国民の立場でやっていかななくてはならない。国民の立場にたった地域主権ということで、知事さん方の認識が共通になったと思う。

(記者)

エネルギー政策のとりまとめをする考えがあるか。

協議の場の分科会の必要性如何。

(山田全国知事会会長)

エネルギー政策・原発については、私の印象からすると、非常によくまとまったという印象を持っています。脱原発、卒原発などいろいろな言葉が踊っているが、その共通認識はなんなのかということについて、かなり議論が進んだのじゃないかと思います。言葉だけが先行していて中身はよくわからないというところから、原発については徹底して安全を求めていくということを決め、短期的には再生可能エネルギーやその推進のためのインフラ整備を早急に行うべきだということが決められて、長期的にはエネルギー政策を転換すべきじゃないか、そのためのビジョンを作っていくべきじゃないかという点について、ほとんどの知事さんが一致をしたと思います。当面やらなくてはならない点については、今回提言でまとめました。再生可能エネルギーの固定価格買取制度については、どんどん進めてもらいたいということで国に対する要望もしていきます。政策転換については、事業者も含めて、エネルギーの需給関係の情報を認識した上で、転換に向けての議論をエネルギー・環境問題特別委員会で行っていくということを決めたので、その点については方向性が明確になったのではないかと思います。

また、分科会については、おそらく8月にでも社会保障と税の一体改革についての分科会がはじまると思っていて、既に分科会の構成について、国と具体的な折衝を行っています。この分科会の持ち方としては地方単独事業分については決まっているが、子ども・子育て新システムの問題とか地方自治法改正の問題などについて、国は積極的

な動きをしていないので、わたしどものほうから、積極的に国と地方の協議の場を活用するということで、国に対し地方自治法を含めてしっかりやるべきだという決議をしています。

(記者)

円高P Tの議論の方向性とどのような成果を目指しているのか如何。

復興が大きなテーマだが秋田で開催ということとの意義如何。

(山田全国知事会会長)

円高対策については、これまで知事会であまりとりあげてこなかったが、大震災などの影響により、国内産業の空洞化が広がっていくということに対して提言するとともに、自らも行動していかななくてはならないという共通認識のもと、そのことを委員会報告として制度提案をしていくことが決まりました。併せて、具体的な政策を訴えていこうじゃないか、都道府県の行動を決めていこうじゃないかということについて、今日は短い時間のなかで結論を導くことが難しいので、愛知県の大村知事を中心にP Tを早急に立ち上げて議論していくことが決まりました。この問題については、秋までには、国に対して提言を行うとともに、9月補正、12月補正での対応も含めて、都道府県で何をするかということも議論を深めてもらいたいと思っています。

(佐竹秋田県知事)

震災後始めて、被災3県の知事さんが一堂に会し、全国の仲間である知事さんたちや一般の人たちに、生の声で、現状や心情をお伝えできた機会ではなかったかと思いません。復興については、自分たちだけでなく、仲間がたくさんいるんだという意識を持ってもらったのではないかと思います。秋田に入る前に被災地を視察した知事もおられます。現地でないとは実際にはわからない。こうして隣接県である、秋田に来ていただいて、47人の知事さんが心の支えになるとともに、実際にいろいろな支援を引き続き行っていただけるということでもあり、秋田で開催した意義は大変大きいと思います。また、それぞれの知事さんの防災意識の面でも、秋田開催ということで臨場感があり、お役に立てたのではないかと思います。

(山田全国知事会会長)

被災地に近い秋田県で開催できたということで、現場感覚のある知事会議になったと思いますし、被災された県の知事がすべて出席をされて、現状について意見を述べていただいた。このことが原子力関係など非常にまとまりにくい議題についてもまとめることができた大きな原動力になったと思います。